ちば経済

米国訪問の高校生募集
AIU保険

AIU保険は、来年の夏休みに米国へ招待する高校生40人の募集を始めた。国際交流を目的とした同社の社会貢献事業の一環で、参加費は無料。

来年7月22日から8月13日まで、首都ワシントンなどやニューヨークを訪問。現地の高校生と共同生活を体験し、相互理解を深める。

募集期限は来年2月17日。通学している高校の校長推薦が必要。書類審査と面接などで男女20人ずつを選ぶ。

問い合わせはAIU高校生国際交流プログラム事務局、電話03（5819）8288。

メディケアキッチン

患者向けお節料理
県産食材活用　ピューレ状で食べやすく

医療、介護食開発のメディケアキッチン（東京都千代田区）は、県がんセンター（千葉市中央区）の研究協力を得て開発した、患者や高齢者のためのピューレ状食品「ケアフード」の販売第1弾として、お節料理「けあふーど・おせち」を販売している。千葉市若葉区の仏料理店「シェ・ケン」が製造した。申し込みは26日まで。

ケアフードは、病気や加齢によって通常の食事がとりにくくなった人も、食べやすく、飲み込みやすいようにピューレやジュレ状に加工した食品。「おいしく食べることをあきらめたくない」「家族と一緒にテーブルを囲みたい」というがん患者の声から発想が生まれたため、一流シェフの創作で味を追求した。

県産野菜や高級食材を煮込み、ミキサーにかけるなどした。素材の味を生かしたのが特徴で、保存料や防腐剤は不使用。医師と管理栄養士が監修し、栄養分析も行って安全と栄養面に配慮した。

メニューはオマール海老のムースリーヌ、なめらか栗きんとん、胚芽米と古代米の雑煮など9種類入り。冷凍で届く。メディケアキッチンは「栄養たっぷりでおいしい、日本一豪華な医療介護食。みんなで一緒のものを食べ、患者さんやお年寄りも家族と楽しい時を共有してほしい」としている。

1～2人用（1段）が1万5000円、1人用は5250円。申し込みは同社ホームページかファクス、電話から。問い合わせは☎03（6324）9702。

メディケアキッチンが販売する「けあふーど・おせち」

15年に中国事業を黒字化
ファミマ、国内出店も加速

ファミリーマートの上田準二社長は23日までの共同通信のインタビューで、赤字が続いている中国事業について、2015年に黒字化するとの見通しを明らかにした。

中国では出店に伴う初期投資で赤字となっているが、12年に上海地区が黒字に転じ、店舗数が現在の6倍以上の約4500店となる15年に中国全体での黒字化を目指す。上田社長は「黒字化後に出店は急加速する」とし、20年で約8千店としている出店計画の引き上げの可能性も示唆した。

上田準二社長

国内市場は成長余地が限られるため、インドネシアやフィリピンを新たな進出先として海外事業を強化するとした。

国内については「5万店で（市場は）成熟を迎え、業界の淘汰（とうた）と再編が進む」と指摘。コンビニエンスストアは現在約4万5千店あるとされるが、上田社長は「残るマーケットに積極的に出店する」と述べ、13年2月期は国内出店も大幅に増やす方針だ。

今後のコンビニは「社会インフラとしての重要性が高まる」と分析。少子高齢化で利用者層として拡大が見込まれる50～60代をターゲットにした商品開発を強化するほか、低コストで建設可能なタイプの店舗を活用し、東日本大震災の被災地や過疎地域に積極的に出店する計画だ。

12年以降の国内景気については「政治に説得力と実行力がない。向こう5年間はデフレ傾向が続く」と述べた。

最低賃金アピール
千葉労働局、ポスター製作

千葉労働局は25～30日に順次発効する7業種の県特定最低賃金や10月に発効した県の最低賃金をアピールするため、ポスターと一覧表を製作した。労働条件の悪化を防ぐ最低賃金を周知し、県内事業所に順守を呼び掛ける。

ポスターは千葉県の地図を背景に、「必ずチェック　最低賃金！」のキャッチフレーズや各最低賃金額をデザイン。毎年作成しているが、今年は特定最低賃金額の表示を大きくしたのが特徴という。

1500部作成。一覧表とともに県内経済団体や労働団体などに配布する。

県の最低賃金は1時間当たり748円、特定7業種の最低賃金は788～850円に定められている。

千葉労働局が製作した最低賃金をアピールするポスター

東洋合成工業に低利融資
政投銀の防災格付け　東庄町での工場建設費に

日本政策投資銀行は23日、化学品メーカーの東洋合成工業（東京）の防災への取り組みが優れているとして、独自の「防災格付け」に基づく低利融資を実行することを決めた。融資額は10億円程度で東庄町での工場建設費に充当されるという。

政投銀によると、東洋合成は半導体や液晶パネル向けの感光性材料、香料材料の分野で世界有数のメーカー。災害時の事業継続計画を整え、関連する国際規格の取得を目指している点などを評価した。

東庄町の工場は来年3月に完成する予定で、香料原料を生産する。東洋合成は兵庫県淡路市でも工場新設を計画している。

経済回顧2011 ▷8

欧州危機

債務危機、解決遠く
EU、受難の1年

欧州には受難の1年だった。ギリシャの財政危機を発端とした欧州の債務（借金）危機は、イタリアやスペインへも波及。欧州連合（EU）や各国首脳による度重なる危機解決への決意表明にもかかわらず、解決への糸口はつかめていない。

危機の始まりは2009年秋のギリシャの政権交代。前政権が示していた財政赤字の見通しをパパンドレウ政権（当時）が大幅に引き上げたことから、ギリシャが債務を返せるのか、不安が一気に広がった。

ギリシャ、アイルランドに続き、今年4月にはポルトガルも国際通貨基金（IMF）などに支援を要請。7月にはギリシャへの第2次支援策も固まったが、不安は解消せず、11月にはユーロ圏第3位の経済大国、イタリアの10年国債利回りが「危険水域」とされる7％を突破した。

9日、ブリュッセルで記者会見するEUのバローゾ欧州委員長（左）とファンロンパイEU大統領（ロイター＝共同）

利回りの上昇は国債価格の下落と同義で、高い利子を付けないと投資家が国債を買ってくれないことを意味する。利子負担の増大から財政が圧迫され、さらに国債が売られるという悪循環に陥りやすい。イタリアやスペインのような大国が破綻に追い込まれれば、世界経済の大混乱は必至だ。

一方、米国でも財政運営方針をめぐって与野党が激しく対立。8月には米大手格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）が、政治的混乱を理由に、最上位だった米国債の格付けを初めて引き下げた。

債務危機　国の債務（借金）返済への不安が高まると、国債価格は下がる。国が破綻に追い込まれなくても、国債を保有する金融機関に大きな損失を与え、貸し渋りなどを通じて経済に大きな打撃となる。危機は先進国中では、国内総生産（GDP）比最悪水準の債務残高を抱える日本にも対岸の火事ではない。

消えゆく「SANYO」
三洋本社ビルのロゴ撤去

三洋電機本社ビル（大阪府守口市）の壁面に掲げられた「SANYO」のロゴが23日、取り外された。来年1月のパナソニックグループの新体制移行に伴い「Panasonic」のロゴに付け替える。他の拠点でも順次交換され、長年親しまれたSANYOのロゴは建物や看板からも姿を消していくことになる。

ロゴは縦約3メートル、横約9メートルで、1999年の本社完成時から10階部分に設置されていた。23日は朝方からクレーンで1文字ずつ地上に下ろされ、敷地内の看板などのロゴも外された。

近くに住む会社員の男性は「寂しい気持ちもあるが、三洋もパナソニックも地元の企業。これからもグループで結束して頑張ってほしい」と話していた。

パナソニックはことし4月、三洋とパナソニック電工を完全子会社にしており、来年1月から3社の事業を再編・統合した新体制に移行する。商品のブランドもPanasonicへの統合を進めている。

1文字ずつ取り外される三洋電機本社ビルの「SANYO」のロゴ＝23日午前、大阪府守口市で共同通信社ヘリから

東電、年内に追加支援要請へ
賠償額増大で

東京電力は23日、原子力損害賠償支援機構に対し、年内にも追加の資金支援を要請する方針を固めた。東電は11月に支援機構から福島第1原発事故の賠償費用として約9千億円の支援を受けたが、合理的に見積もることができる賠償額がさらに増えたため、2回目の要請をする。

追加の支援額は数千億円規模になる見通し。新たに認められた自主避難に関する賠償費用約2千億円に、政府が来週発表する避難区域の再編案で1～3年ほど先に帰還が認められる避難者への賠償額を加える。

法律上、賠償に必要な費用は支援機構が立て替える仕組みになっており、東電が賠償額の増大によって債務超過に陥ることはない。ただ事故収束と廃炉に向けた費用の負担や、燃料費の増加で東電の財務状況は厳しさを増しており、政府は公的資金による資本注入を検討している。

あなたしか治せない
白血病などの病気があります。
骨髄移植は、白血球のタイプが合ったドナーが欠かせません。
家族でさえ一致しにくく、血縁でない場合では数百から数万分の一という適合率。
多くの患者さんを救うには、多くのドナー登録者が必要です。
骨髄バンクにドナー登録を。
登録は18歳から54歳まで
日本骨髄バンク
骨髄バンク　検索
骨髄移植推進財団設立20周年
0120-445-445
http://www.jmdp.or.jp
http://www.donorsnet.jp
ACジャパンは、この団体の活動を支援しています。
民間から。公共広告40年
AC JAPAN
●北海道事務局 〒060-8545 札幌市中央区大通西5-11-1（電通北海道内）TEL.(011)214-5115　●東北事務局 〒980-0022 仙台市青葉区五橋1-2-28（河北新報社内）TEL.(022)211-1324　●東京事務局 〒104-0061 東京都中央区銀座7-4-17（電通銀座ビル）TEL.(03)3571-5195　●名古屋事務局 〒460-0008 名古屋市中区栄4-16-8 TEL.(052)263-8651　●大阪事務局 〒550-0004 大阪市西区靱本町1-6-6 TEL.(06)6443-2404
●中四国事務局 〒730-8677 広島市中区土橋町7-1（中國新聞社内）TEL.(082)236-2215　●九州事務局 〒810-0042 福岡市中央区赤坂1-16-10 TEL.(092)713-2558　●沖縄事務局 〒900-0015 那覇市久茂地3-21-1（電通沖縄内）TEL.(098)862-6144
◆ご希望の方に、ACジャパンのパンフレットをお送りします。（切手200円同封）詳しくは各事務局またはホームページへ。http://www.ad-c.or.jp
ACジャパン（旧称 公共広告機構）は、全国の1000に及ぶ企業が参加する民間の団体です。2011年、私達の活動の公益性が認められて「公益社団法人」になりました。